

平成26年度 事業計画

世界的経済の低迷が続く中、日本ではデフレ脱却に向け、安倍首相を中心に画策を行っているようです。

当財団も公益法人を目指し県当局と折衝をして参りましたが、平成25年10月に公益認定等審議会より答申を受け、新年度より公益法人として新たな出発をする所存でございます。

しかしながら、平成27年度からの幼稚園運営の新制度発足に伴う補助金制度の確保や、財団の充足率の拡充等々の問題もあり、今後も皆様のご協力をいただき、推し進めて参りたいと思います。

尚、貸付部門においては、金利を下げ、多くの園で活用していただけるようご案内申し上げます。

退職金部門

- (1) 退職給付金の交付 毎月20日
- (2) 標準給与基礎届の調査 8月上旬
- (3) 助成金陳情 12月
- (4) 退職予定者の調査 1月中旬

貸付部門

- (1) 貸付事業については20,000万円とする。
(短期貸付 8,400万円 ・ 長期貸付 9,600万円 ・ 非会員貸付2,000万円)
- (2) 今年度も引き続き“特別融資”の利用を推進する。
- (3) 会の主旨を理解していただき出資協力を願う